

第3期・教育課程部会の審

金融教育など現代的な課題に対応した教育が求められているが、現状としては、それぞれの内容は各教科に点々とあり、それを整理統合しているのは学級活動の時間しかない。十分高めきれない。それぞれの教育内容について、教科の中に明確に

小学校社会科の内「お金の流れ」を加

方向性では、小学校で「経済に関する学習の基礎」として、中学年の生産・販売および第5学年の産業に関する内容の中で現在扱っている物の流れに関する内容に、お金の流れを新たに加えてはどうか」などと指摘されている。

金融教育の視点から消費行動を扱った授業を行うのは岐阜県立中津商業高校の松井勝広教諭。商

先取り新学習指導要領

● 次回のテーマは「食育」 ●

授業を変え

学習指導要領改訂への提言

▶12◀

取り入れてきた。勤務校でも、金融広報中央委員会

が続けている。現行の学習指導要領においても、経済教育や金融教育の内容にかかわるものがある。しかし現実には、高校では2単位時間

金融経済教育

教員確保、教材作りに支援を

どのような金融教育が可能かを探ってきた。

生徒の意識を踏まえて授業のレベルでどう扱って

「経済教育ネットワーク」(代表 篠原総一・同志社大学教授)は、広く経済教育を実践しているさまざまな個人や団体をつなぐプラットフォームとして昨年9月に設立された。主として中学や高校の現場教員や大学の研究者、経済教育をサポー

経済教育ネットワーク理事

(東京都立西高校教諭)

新井 明

具体的には、金融の学習が大事だからやるといえる。しかし、社会科担当教員としての腕の見せどころがある。次期学習指導要領の改訂に当たっては、社会の変化に対応して、これからの時代を生きる子ども

総合的な時間の

総合的な学習の時間として、次のような学校と、成されている。①小学校と②中学校と③高等学校と④大学と⑤社会科の学習と⑥教科の学習と⑦混同され

国立教育政策研究所 長 文三 工藤

基礎からわかる キーワード

各教科等の学習の時間、総合的な学習の時間、部会配付資料(1)教科等と